

SMBCグループの 社会的価値創造への取組

2024年5月29日



Copyright © 2024 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

皆さま、こんにちは。

グループCSuOを務めております、高梨でございます。

本日は当社のサステナビリティ説明会にご参加頂き、誠にありがとうございます。

さて、私からは、SMBCグループの社会的価値創造に向けた戦略や取組についてご説明させていただきます。

3ページにお進みください。

本資料には、当社グループの財政状態および経営成績に関する当社グループおよびグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、保有株式に係るリスク、不良債権残高および与信関係費用の増加、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収および経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスクなどです。こうしたリスクおよび不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。

本日のアジェンダ

<p>I SMBCグループが目指す社会的価値創造 4</p> <p>「幸せな成長」の時代の実現に向けて 5</p> <p>重点課題（マテリアリティ）に関する進捗 6</p> <p>社会的価値創造を通じた持続的な企業価値向上 7</p> <p>「全員参加」に向けた仕組みづくり 8</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 従業員の参画機会拡充 ・ 従業員の活動支援 ・ 役職員のケイパビリティ向上・意識醸成 <p>社会的価値創造の好循環を生み出す取組 10</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会課題解決に“お金”を回す枠組 ・ パートナーと連携したプラットフォーム ・ 貧困・格差 ・ 少子高齢化 ・ 日本の再成長 <p>インパクトベースの情報開示 17</p>	<p>II 環境 18</p> <p>環境認識 19</p> <p>ネットゼロ実現に向けた全体像 20</p> <p>実体経済の脱炭素化への貢献 21</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新エネルギー・新技術におけるリスクテイク ・ トランジションファイナンス ・ アジアの脱炭素化への貢献 ・ 見える化・事業共創 ・ SMBCグループの多様なソリューション ・ 自然資本・サーキュラーエコノミー <p>SMBCグループのネットゼロ実現に向けて 29</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ セクター・事業に対する方針の改定 ・ ポートフォリオGHG排出量削減 ・ リスク分析・管理プロセスの強化 ・ 自社のGHG排出量削減の取組（Scope1、2）
	<p>III ガバナンス 35</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ガバナンスの向上 -取締役会の多様性- ・ サステナビリティ経営体制の高度化
	<p>IV 株主提案に対する見解 39</p>

本日のアジェンダです。

社会的価値創造、環境、ガバナンスの順に、我々の戦略や取組の概要をご説明した後、来月の株主総会に関しいただいた株主提案への見解についてもご説明します。

4ページにお進みください。



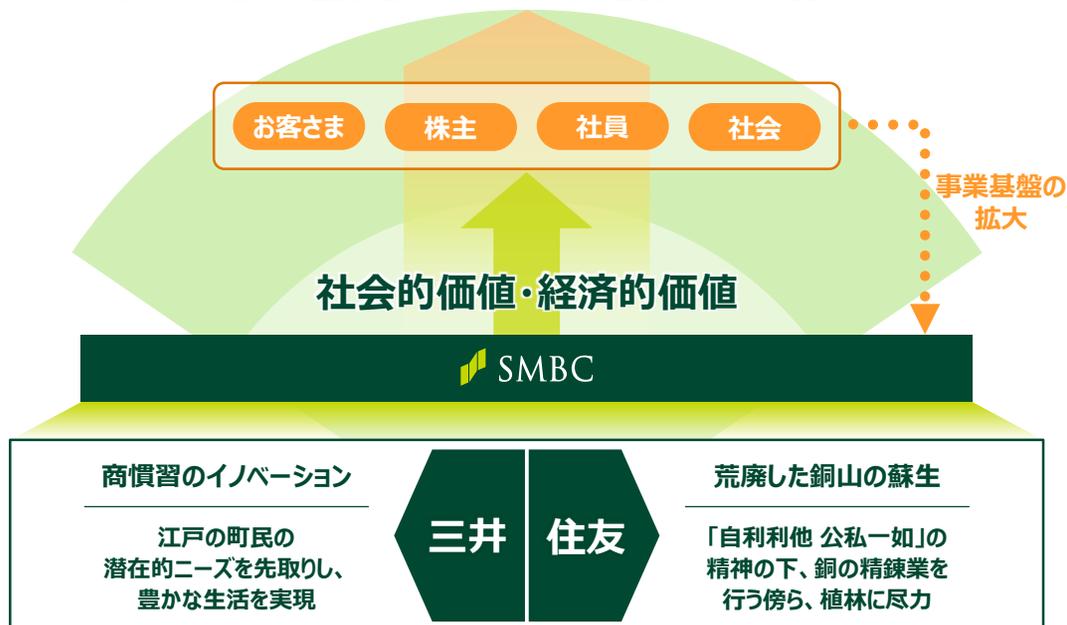
SMBCグループが目指す 社会的価値創造

まず、はじめに、社会的価値創造についてです。

5ページにお進みください。

「幸せな成長」の時代

経済の成長とともに、社会課題が解決に向かい、そこに生きる人々が幸福を感じられる時代



去年も申し上げておりますが、「幸せな成長」の時代。これは我々が目指しているものです。この実現に向けて、昨年度開始した今中計において、我々は社会的価値の創造を経営の柱の一つに据えております。

6ページにお進みください。

5つの重点課題、10のゴールに基づき、社会的価値の創造に向けた取組を着実に推進中

		KPI	FY23実績
環境	トランジションの支援を通じた脱炭素社会の実現	サステナブルファイナンス取組額 50兆円 (FY20-29)	24兆円 (FY20-23)
	自然資本の保全・回復への貢献		
DE&I・人権	従業員が働きがいを感じる職場の実現	エンゲージメントスコア 70以上維持	72
	サプライチェーン全体における人権の尊重		
貧困・格差	次世代への貧困・格差の連鎖を断つ	マイクロファイナンス提供者数 +80万人 (FY22比)	+15.3万人
	新興国における金融包摂への貢献		
少子高齢化	人生100年時代への不安解消	AM・外貨残高 18兆円 (FY25末時点)	17兆円
	人口減少社会を支える利便性の高い基盤の構築		
日本の再成長	企業のビジネスモデル変革支援	スタートアップ向けの投融資額 1,350億円 (FY23-25)	792億円
	イノベーション創出・新たな産業の育成		

そして、より具体的には、「環境」、「DE&I・人権」、「貧困・格差」、「少子高齢化」、「日本の再成長」の5つを特に我々が解決したい重点課題と定め、右側でお示しの通り、取組を着実に進めているところでございます。

7ページにお進みください。

社会的価値の創造を通じてPERへ働きかけ、企業価値を持続的に向上



Copyright © 2024 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

7

「社会的価値の創造」。ボランティアや寄付を拡充していくように思われる方もいらっしゃるかもしれませんが、もちろんそれもやりますが、それだけでは社会的インパクトは限定的だと思っています。

むしろ、社会課題などを起点とした新たなビジネスをどんどん創出していき、大きな社会的インパクトの創造と持続的な収益向上の同時達成を目指していきます。

また、社会的価値創造に向けた取組は、短期的な収益が実現する前でも、右側でお示しの通り、期待成長率の向上や資本コストの引き下げなどを通じて、PERへ働きかけ、企業価値の向上に資するものと考えています。

取組の柱は左側にお示しの通り3つです。1つ目は、従業員の「全員参加」に向けた社内の仕組みづくり。SMBCグループはグローバルに約12万人の従業員がいますが、この12万人一人ひとりが社会課題の解決を我が事として捉え、主体的に取り組むことができれば、大きなインパクトを生むことができるのではないかと考えています。

2つ目は、お客様や社会との協働を通じた、社会的価値創造の好循環を生み出す取組。

我々だけでできることは限りがあるように思っています。幅広い顧客層や多岐にわたる社会との接点というメガバンクの特徴を生かし、より多くの社会課題の解決に取り組んで参ります。

3つ目は取組の開示です。

我々の取組を対外的に訴求しないと、企業価値向上にはつながりませんので、社会インパクトの計測や先進的な開示にもチャレンジしてまいります。

是非皆様からもご意見など頂戴できますと幸いです。

次のページより、それぞれ詳細をご説明します。

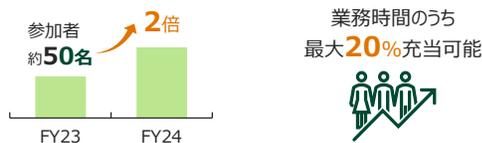
8ページにお進みください。

社会的価値創造へ向けた従業員一人ひとりの主体的な取組を後押し

従業員の参画機会拡充

SMBCグループ プロボノワークプロジェクト

- 業務時間の一部をプロボノに充当できる仕組み



社会的価値創造ミーティング

- 従業員の社会的価値創造に向けたアイデアの事業化をスピーディに判断するグループCEO直轄ミーティング



シャカカチDAY

- 国内外の各拠点で、社会的価値創造に取り組む1Dayイベントを企画・実施



従業員の活動支援

- 従業員の自発的な取組を後押しするための施策パッケージを整備

社会課題解決推進支援融資



ビジネス分析

アクションプラン策定

お客さまの社会課題解決に向けた取組を支援

経費枠

100億円

- お客さまの社会課題解決に向けた取組
- 社会的価値創造に向けた全社的な取組
- 従業員の社会貢献活動 等

投資枠

400億円

- お客さまの事業共創・開発
- 新たな技術の開発や産業の育成 等

資料・ツール



お客さまとの
ディスカッション資料

研修



サステナビリティ関連
の研修・勉強会

表彰



従業員参加型の
表彰制度

「全員参加」に向けた一つ目の取組は、従業員の参画機会の拡充です。

左側、プロボノについては、業務時間の最大20%をNPO法人等での活動に充当できるようにしていますが、今年度は参加者を昨年比倍増させようという計画です。

「全員参加」に向けた2つ目は、右側、さまざまな貌での従業員の活動の支援でございます。

社会的価値の創造に向けて、100億円の経費枠と400億円の投資枠も設定しております。

社会的価値創造に向けた施策に対して継続的に資源投入を行い、従業員の取組をしっかりと後押ししていきたいと考えております。

9ページにお進みください。

社会的価値創造への取組を促すべく、継続的に意識醸成・専門性向上に取り組み

役員の専門性の更なる向上

マネジメント向けサステナビリティ勉強会

- 東京大学/高村ゆかり教授によるサステナビリティ勉強会開催



気候変動に加え循環経済・人権等、世の中の関心が高まっているトピックについて最新動向を紹介

ラウンドテーブル

- グローバル・アドバイザーのPaul Polman氏と社内外取締役との意見交換会を実施



<議論のポイント>

- サステナビリティとビジネス戦略の結び付け
- 長期的かつ社会インパクトの大きい目標設定
- 完璧を求めず不断の進歩を続けること



従業員のリテラシー向上

サステナビリティユニバーシティ

- サステナビリティに関する研修を体系化・拡充

グループ全従業員向け
基礎勉強会

約5万人受講

オンライン学習サービス
"Aidemy GX"

約4万人へ導入

きんざい
サステナビリティ検定合格者数



CSuOチャンネル/社会的価値創造キャラバン

CSuOチャンネル
~グループCSuOによる
従業員向け勉強会

累計2,000人参加



社会的価値創造
キャラバン
~従業員との座談会

国内外196拠点で開催



「全員参加」の3つ目は、役職員のケイパビリティの向上や意識醸成です。

左側、取締役会や経営会議役員の専門性の向上に向けた取組の例をお示しています。昨年は、例えば当社のサステナ委員会委員でもある東大の高村教授にご講義を頂いたほか、当社のグローバルアドバイザーで、サステナブル経営の第一人者であるユニリーバ元CEOのポール・ポールマンさんとの意見交換会を実施し、いずれも活発な議論がなされました。

また、右側、従業員のリテラシー向上に向けては、サステナビリティ研修の体系化・拡充を行い、「社会的価値創造キャラバン」と題した従業員との座談会を、昨年度下期だけで国内外196拠点で開催しました。

私自身も国内外の拠点を回りましたが、特に若い人は関心が高く、話を真剣に聞き、活発に意見を出してくれたことが、とても強く印象に残っています。

10ページにお進みください。

さまざまなステークホルダーと連携し、社会的価値の創造に向けた好循環を生み出す仕組みを構築

社会課題解決に“お金”を回す枠組



	グリーン預金 再生可能エネルギー等の普及	FY23残高 20億ドル
	ソーシャル預金 24/4 貧困・格差等の社会課題解決	預入金額 750万ドル
インパクト投資 24/4 ✓ スタートアップ企業を対象に投資体制を整備 ✓ インパクト投資への適応度に応じてイベント等の非資金的支援を実施		

パートナーと連携したプラットフォーム

産学連携

FY24上期

- 学術機関とともに、行政・企業・個人を巻き込んだ社会的価値創造のムーブメント創出に向けた取組を公表予定



GREEN × GLOBE Partners

- 環境・社会課題解決のための事業者コミュニティを運営

賛同事業者
1,700 社超

社会的価値創出支援プログラム
GGP Edge Program



次に、社会的価値創造の好循環を生み出す枠組づくりです。

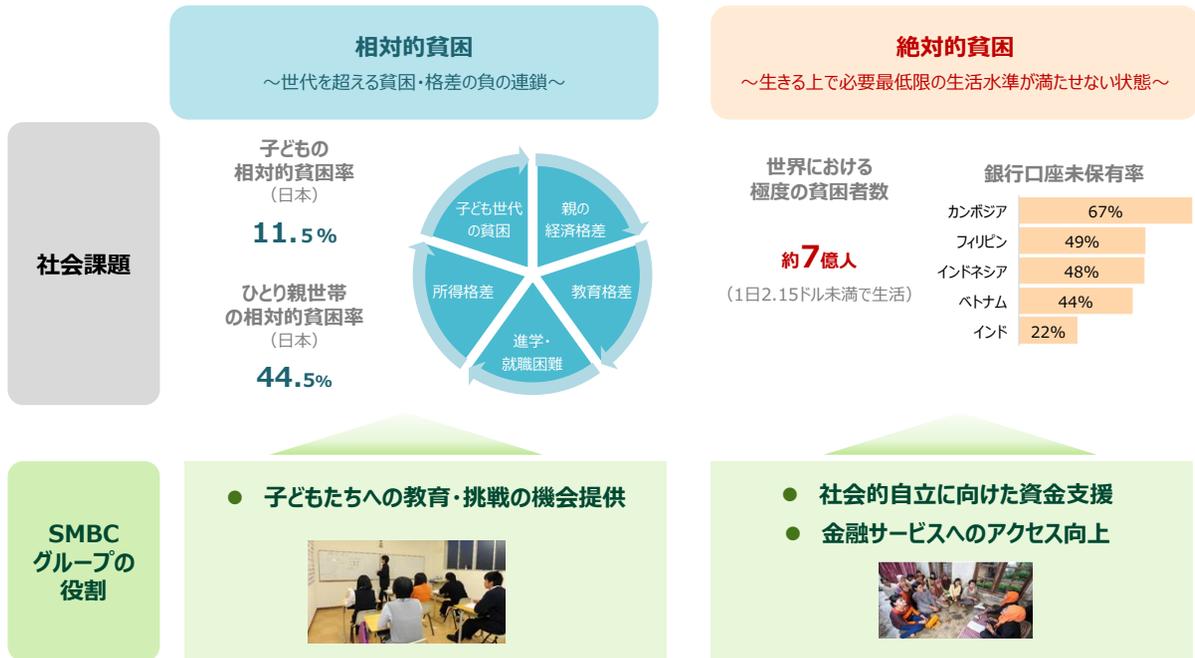
左側、社会課題の解決に貢献したいお客さまと、社会課題の解決に取り組むお客さまとを金融面で繋ぎ、社会課題の解決にお金を回す仕組みを作ることは、まさに我々金融機関が果たせる大切な責務です。

足許では、貧困格差等の社会課題解決に向けたソーシャル預金や、スタートアップを対象としたインパクト投資等を開始しています。

インパクトの分野では、単に投資を始めるだけでなく、ノウハウの共有など、非資金的な支援も行い、この分野でのエコシステムを盛り上げていきたいと思っています。

11ページにお進みください。

貧困の連鎖を断ち切るべく、子どもたちへ教育・挑戦の機会を提供の上、貧困層の社会的自立を支援



ここからは、たとえ短期的には経済的価値へ直結しづらくとも、社会的価値を創造するさまざまな取組を、マテリアリティ毎にご紹介します。

まずは、「貧困・格差」への取組をご説明します。

金融機関としては珍しいマテリアリティだと思いますが、途上国での絶対的貧困の問題に加え、この日本でも、世代を超える貧困の連鎖が深刻な社会問題となっております。

貧困の連鎖を断ち切るため、我々は、国内では、特に子どもたちへの教育・挑戦の機会提供に取り組んでいくほか、途上国においては、貧困層の社会的自立に向けた資金支援や金融サービスへのアクセス向上に取り組んでいきます。

12ページにお進みください。

NPO・事業会社との協業に加え、貧困・格差撲滅に向けた主体的な取組へ挑戦

FY23～

NPO・事業会社と協業した機会提供

1 SMBCグループ・スタディークーポンプログラム

公益社団法人
チャンス・フォー・チルドレン

SMBC
グループから
3億円提供
人材派遣

高・大受験生
約200名へ
提供開始

利用者のご両親からの手紙
“経済状況を鑑みて最小限の教材で我慢をしていた我が子。スタディークーポンのおかげで勉強の幅が広がりました”

2 能登半島地震緊急支援

被災した子どもたちに
学び・体験の機会を提供



- Chance For Allが運営する学童に通う子どもたちにお金の教室・職業体験の機会を提供



職業体験
@キッザニア東京

公文教育
研究会

KUMON

公文式教育



金融経済教育
学習用タブレット 他

児童養護
施設

FY24～

“貧困・格差撲滅事業”への挑戦

検討中の案件例



銀行の遊休店舗を活用した
子どもの居場所づくり
・ 子ども食堂の開催
・ ワークショップ 等

『共助社会』の実現に向けた取組

悩み

就労 住まい
リスケリング



ひとり親世帯
非正規雇用者
若者

共助

コミュニティの形成

- ・ リスケリング支援
- ・ 起業支援
- ・ 住まい提供支援



まずは国内での取組です。

昨年度の大きな実績は、NPOのチャンス・フォー・チルドレンと連携した「SMBCグループ・スタディークーポンプログラム」の開始です。約200名の生徒に塾等で使えるクーポンを提供してきました。

ひとり親で一生懸命子どもを育てている親御様から、直筆で感謝の手紙なども頂戴し、少しでも役立っていることを嬉しく思うと共に、貧困・格差という社会課題に取り組むことの重要性を改めて強く実感しているところでございます。

今まではNPOや事業会社との協働を中心に行ってきましたが、右側でお示しのとおり、我々としてより主体的な取組にも挑戦していきたいと思っているところでございます。

13ページにお進みください。

マルチフランチャイズ戦略対象国を中心に金融包摂に関する幅広い支援を提供し、貧困層の社会的自立を支援

マルチフランチャイズ戦略対象国

経済的価値

ボトムライン貢献



社会的価値

金融包摂

KPI

マイクロファイナンス 提供者数



BTPNシャリア

- 農村部で家業を営む女性に対し基礎的な金融サービスを提供

家庭にトイレがない
or 仮設トイレ利用者

3年間で
10.6% 減

SMICC



- 農村部で、金融アクセスの乏しいお客さまのニーズに対応

- ✓ グループローン
- ✓ 不動産担保ローン
- ✓ 個人・中小零細企業向け無担保ローン

ACLEDA Bank (カンボジア)

2012- 業務提携開始
2014- 出資

- 苛烈な内戦で疲弊したカンボジアにおいて、1993年の設立来、マイクロファイナンスを通じて貧困層の社会的自立を支援

内戦による荒廃
希望を失った人々



カンボジアの発展、
人々の希望に貢献

経済成長
生活の質向上



1993
NGOとして設立

2003
商業銀行化

2020
同国唯一の上場銀行へ

五常・アンド・カンパニーとの協業

- 2023年11月、インド、タジキスタン、カンボジア等でマイクロファイナンスを展開する同社と、金融包摂における協業開始



Gojo & Company, Inc.

これまでの協業内容

ソーシャルローン 90億円

金融包摂ファンド出資（インド）

人材派遣



Copyright © 2024 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

続いて、海外における取組です。

インドネシア、インド、ベトナム、フィリピンで、これらを我々はマルチフランチャイズ戦略国と呼んでいますが、地元社会と一緒に成長するというのが、我々のマルチフランチャイズ戦略の基本コンセプトです。

そのために、引き続き、特にこれらの国々において社会課題となっている金融包摂への取組や、次のページでお示しの、金融教育プログラムの提供などを通じて、貧困層の社会的自立を支援してまいります。

15ページまで飛びます。

世界各国のSMBCグループ拠点において、従業員参加型の社会貢献活動を積極的に取り組み

アジアでの取組

SMICC

SMFG
IndiaCredit

恵まれない子どもたちへの
食糧寄付活動



1.4万人

農村部の女性のための
金融リテラシープログラム



6万人

APAC拠点

カンボジア村の子どもたちに
学用品とソーラーライトを寄付



米州 “Global Foundation”

- 1994年、米州拠点に設立した財団
- 設立来約10億円を寄付し、奨学金支給や地域貢献活動を支援

ニューヨーク市ハーレム地区の
Frederick Douglass Academy支援

- ✓ 日本語学習支援
- ✓ 日本研修旅行支援（SMBC本店へ招待）



Global Volunteer Day

- 国際ボランティアデー（12/5）に合わせ、「貧困・格差の解消」をテーマに各拠点で従業員参加型の活動を実施

アジア

インドネシア
金融経済セミナー



タイ
学校設備の寄付



米州

低所得世帯へのタオル寄付



日本
古着でワクチン活動



ベトナム
子どもたちへの学習支援



欧州

冬用コートの寄贈活動



少子高齢化の進展に伴う人々のさまざまな「不安」を解消



金融経済教育

<p>累計受講者数</p> <p>万人</p> <p>KPI</p> <p>87 → 150</p> <p>FY23 ... 25 ... 29</p>	<p>オンラインゲーム教材 “クエスト・オブ・ファイナンス”</p> <p>24/3リリース</p> <p>利用想定人数 約2,500人</p>	<p>銀行支店長による 金融経済授業</p> <p>(FY23)</p> <p>実施回数 185回</p> <p>受講者 1.9万人</p>	<p>大学での 金融リテラシー講義</p> <p>(FY23)</p> <p>受講者数 約5.6万人</p>	<p>一般社団法人 金融財政事情研究会</p> <p>金融リテラシー検定</p> <p>(FY23)</p> <p>合格者数 約1.8万人</p> <p>創設に企画協力</p>
---	---	---	---	---

Copyright © 2024 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

続いて、少子高齢化への取組です。

金融機関が、少子高齢化そのものを解決することはなかなか難しいと思っておりますが、お金、健康や身の回り、都市と地方の格差といった、少子高齢化に伴って拡大する人々のさまざまな「不安」の解消に貢献することは可能です。

そうした不安の解消に向けて、幅広いサービスラインナップを通じた資産形成支援、SMBCエルダープログラム等のライフシフトサービス、Olive等のデジタル金融インフラ構築に、グループベースでしっかりと取り組んでまいります。

下段の金融経済教育については、従来は、セミナーの開催が中心でしたが、ゲーム教材のリリースや、検定の創設など、活動の幅が広がってきていると感じているところでございます。

16ページにお進みください。

短期的には経済的価値に直結しない案件含め、社会課題を起点に中長期的な案件へ積極的に取り組み

創薬シーズのインキュベーション

- 武田薬品工業、アステラス製薬と、日本発の革新的な医薬品の創出に向けた合併会社の設立に合意



スタートアップ支援

イノベーションハブ

- 日本
hoops link tokyo
- 米国
シリコンバレーラボ
- シンガポール
アジアイノベーションセンター

スタートアップ投資ファンド

- SMBC Asia Rising Fund 200百万ドル
アジア出資先のバリューアップにも貢献
- グロースファンド 300億円
日本発のユニコーン創出支援

地方創生



『くまもと半導体産業推進ビジョン』策定支援



台湾半導体大手企業の熊本進出を契機とした調査研究



南部鉄器の海外展開支援



南部鉄器製造業者と越境ECとをマッチング

スポーツを通じた挑戦・成長の機会の拡大



Copyright © 2024 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

日本の再成長です。

足元では、日本が再成長へ向かう追い風が吹いています。先般発表した23年度決算にもそれが一部反映されておりますが、これを一時的なものにする訳にはいかないと考えています。

そのために、日本の持続的な成長に資するような、社会課題を起点とした中長期的な案件にも積極的に取り組んでまいります。

例えば、左上、武田薬品さん、アステラス製薬さんと共に、日本発の革新的な医薬品の創出に向けた合併会社の創設で合意しております。新会社では、初期の創薬研究から創薬ベンチャー企業の設立まで総合的に支援してまいりたいと考えております。

また、右下、日本の再成長は、次世代を担う若者の支援も肝要であるという観点から、スポーツ等を通じた機会提供にもしっかり取り組んでまいりたいと思っております。

17ページにお進みください。

企業を測る“物差し”の変化を先取りし、インパクトベースの開示を強化

インパクトの可視化

SMBCグループの考えるインパクト

「幸せな成長」の時代の実現へ向けたSMBCグループの取組を通じて、**社会・環境に与える影響**

可視化



指標例

貧困線を下回る収入の顧客割合 **貧困・格差**

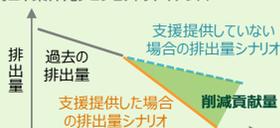
・ BTPNチャリアによるマイクロファイナンス 等

顧客になって3か年で
11.1%減
2023実績

GHG削減貢献量 **環境**

・ 再エネ案件宛プロジェクトファイナンス

19百万 t-CO2
FY22実績



可視化に向けたステップ

- 1 重点課題の深掘り 課題の要因や当社取組状況を分析
- 2 インパクト可視化範囲特定 取組が社会に与える影響から特定
- 3 ロジックモデルの構築 取組と目指すゴールを論理的に説明
- 4 インパクトベースの指標設定 社会に与える影響を示す定量指標設定
- 5 指標の計測・開示 設定した指標のデータを計測・開示

“SMBCエルダープログラム”のロジックモデル（イメージ）



Copyright © 2024 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

本章の最後が、インパクトベースの情報開示についてです。

社会的価値の創造が重要になるにつれて、今後は財務指標に加えて、社会や環境に与える正負両面のインパクトが、企業価値を計る新たな“物差し”として重要性を増すと考えています。

こうしたインパクトを可視化することで、関連するソリューションの拡充や従業員の社会的価値創造に取り組む意義の腹落ちが進みます。また投資家・アナリストの方々にとっても、取組状況の定量的かつ客観的な把握というメリットがあると考えています。

左下でお示しの通り、環境や貧困・格差といったマテリアリティでは、既に一部インパクト指標の設定・開示を行っていますが、右にお示しのとおり、さらに質・量ともに充実させてまいりたいと考えております。

18ページにお進みください。



環境

ここからは、環境への取組についてご説明します。

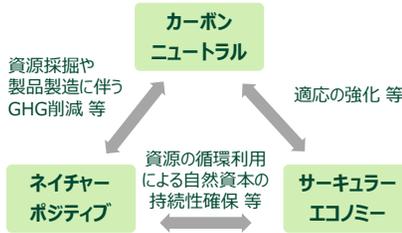
19ページにお進みください。

気候変動・自然資本・循環経済は相互に関連。統合的なアプローチが必要

⚠ 環境問題の深刻化は人権・貧困・格差といった他の社会課題に連鎖

💡 脱炭素中心に中長期的なビジネス機会が顕在化。各国政府も後押し

連関する3大環境テーマ



気候変動による影響

- 気候変動は、自然災害・水不足・健康被害等への備えが、先進国よりも不十分な**貧しい国の人々により大きな影響**

今後10年間で新たに約**1.3億人**が極度の貧困状態に*1

想定される投資規模

カーボンニュートラル	11兆 ドル*2 2030年までに 再エネ・蓄電池・水素 等
ネイチャーポジティブ	10兆 ドル*3 2030年までに 自然回復・農業・インフラ 等
サーキュラーエコノミー	25兆 ドル*4 2050年までに 廃棄物管理・水利用 等

適応 (Adaptation)

UN 『Adaptation Gap Report 2023』



パリ協定が達成されたとしても気候リスクは残存する

適応策の資金ニーズは年間約**3,870億**ドル

Just Transition

- 脱炭素に向けた産業構造の変化に伴う**既存産業の縮小・衰退、雇用喪失**



誰ひとり取り残さない「公正な移行」が重要に

政策支援

日本GX推進法	150兆 円 今後10年間 水素・再エネの導入支援 等
米国インフレ抑制法	3,910億 ドル グリーンエネルギー 電気自動車の導入支援 等
欧州グリーンディール投資計画	1兆 ユーロ 再エネ、 住宅・輸送モードの脱炭素化 等

*1 : 世銀 *2,*3 : World Economic Forum *4 : Schroders

まず始めに、環境認識です。

気候変動・自然資本・サーキュラーエコノミーは、独立したものではなく、相互に関連するものと捉えられており、統合的なアプローチが必要と考えています。

また、環境問題の深刻化は、脆弱な国ほど影響が生じやすく、人権・貧困・格差といった他の社会課題にも連鎖するため、Just Transition、いわゆる公正な移行の重要性を強く感じているところでございます。

他方、右にお示しの通り、環境への対応はビジネス機会でもあり、各国政府の後押しもあって、脱炭素中心にビジネス機会が顕在化しているという状況にあります。

こうした環境認識のもとで我々が行っている戦略や取組の概要を次のページよりご説明します。

20ページにお進みください。

実体経済の脱炭素化への最大限の貢献と、SMBCグループ自身のネットゼロ実現とを両立

P.21~

実体経済の脱炭素化への貢献



- 1 新エネルギー・新技術へのリスクテイク
- 2 日本・アジアをはじめとするトランジション支援
- 3 サプライチェーン全体のESG課題の“見える化”
- 4 脱炭素に向けたお客さまとの“事業共創”
- 5 グループベースの多様なソリューション提供



P.29~

SMBCグループのネットゼロ実現



検討事項	主要項目
ポリシー	セクター・事業に対する方針
ポートフォリオ管理	フェーズアウト目標
個社・案件管理	気候関連RAF
	環境社会リスク評価
	環境社会審査

ネットゼロの実現に向けて我々金融機関が果たすべき最大の責務は、実体経済の脱炭素化への貢献だと思っています。これをいかに我々自身のネットゼロの実現と両立させるかがポイントだと感じています。

SMBCグループは、2050年のネットゼロ実現にコミットしております。ただ、この達成だけを目指すならば、一番の近道は高排出セクターからのダイベストメントです。

しかし、それでは単に庭先を掃いただけに過ぎず、地球全体の温室効果ガスは減りません。

脱炭素化に至る最適な道筋は一通りではなく、国やセクターによって異なります。それぞれの状況をしっかり把握し、意欲的ながら実現可能なルートとスピードを丁寧に見定め、お客さまのトランジションや技術革新を支援していきたいと考えております。

21ページにお進みください。

金融機関としての矜持の下、強みを活かし、トランジションや技術革新に向けたお客さまの取組を確りと支援

お客さまの悩み・ニーズ

投資リスクの高い新エネ・新技術の研究開発に加え、現状では割高な脱炭素技術の導入が課題

日本やアジアにおいては、エネルギー消費における化石燃料への依存度が依然として高い

自社およびサプライチェーン全体のGHG排出量を把握する必要があるが、リソース・ノウハウが足りない

脱炭素に向けて燃料調達や事業構造を大きく転換する必要があり、パートナーを探したい

脱炭素に向けたさまざまなフェーズ・課題にワンストップでスピーディーに対応して欲しい

SMBCグループの強み

1 新エネルギー・新技術へのリスクテイク P.22

- プロジェクトファイナンスにおけるパイオニアとして、新エネルギー・新技術領域でもマーケットリーダーの地位を確立

2 日本・アジアをはじめとするトランジション支援 P.23

- パリ協定達成に不可欠な日本・アジアの脱炭素化に向け、トランジションファイナンスへの取組・開示・対話を一段と高度化

3 サプライチェーン全体のESG課題の“見える化” P.25

- Sustana/アスエネESGを礎に、サプライチェーン上の非財務データを“見える化”し、顧客との対話やソリューション提供に活用

4 脱炭素に向けたお客さまとの“事業共創” P.25

- グローバルベースの顧客基盤や脱炭素分野の深い知見等を活かし企業と企業をつないで脱炭素に向けた事業を創出

5 グループベースの多様なソリューション提供 P.26

- お客さまの脱炭素に向けた取組を、SMBCグループ一体での多様なソリューションでサポート

実体経済の脱炭素化に向けては、お客さまの悩みやニーズを踏まえつつ、SMBCグループの強みを活かしてしっかりと支援してまいります。

本日は、特にハイライトしたい5つの強みを、それぞれ次のページからご説明します。

22ページにお進みください。

プロジェクトファイナンスにおけるパイオニアとして、新エネルギー・新技術領域でもマーケットリーダーの地位を確立



まず、新エネルギー・新技術におけるリスクテイクです。

ネットゼロに向けては、短期的には、既存技術のスケールアップやコストダウンが極めて重要ですが、それと併せて、新エネルギーや新技術へのファイナンスが必要不可欠です。

この領域は、SMBCがパイオニアとして長年に亘り強みを発揮してきたプロジェクトファイナンスのノウハウが非常に生かせる分野であると感じておりまして、世界初の大規模水素還元製鉄案件に参画する等、既に多くの案件をクローズ若しくはマニフェストを獲得し、マーケットをリードしているという状況です。

今後も、新エネ・新技術領域へ果敢に挑戦し、経済的価値と社会的価値双方の極大化を目指してまいります。

23ページにお進みください。

実案件を通じて見てきた課題を踏まえ、トランジションファイナンスへの取組・開示・対話を一段と高度化

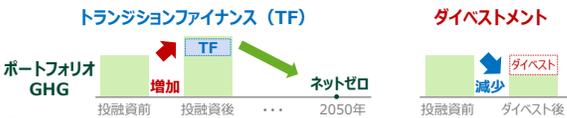
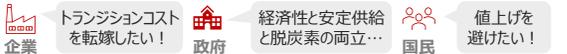
Transition Finance Playbook

概要	当社のトランジションファイナンスの定義・適格性に関する判断基準・フローを示したレポート 
狙い	① 客観的かつ合理的なクライテリア構築 ② ステークホルダーへの説明責任確保 ③ 顧客エンゲージメントへの活用
実績	・ エンゲージメント： 100 件 ・ 案件承認 21 件

見えてきた課題

- 1 ファイナンスによる短中期的なポートフォリオGHG増加**

トランジションファイナンス (TF) ダイベストメント


- 2 1.5℃シナリオへの整合が現時点では困難な企業への対応**
 - 国家のネットゼロ目標が1.5℃シナリオと整合していない
 - 産業構造転換が必要で、一企業だけでは対応困難 等
- 3 コスト負担**


今年度の取組

FY24上期

Playbookのプログレスレポート

- ・ 昨年度を取組総括
- ・ 実務的な観点での課題
- ・ 顧客・金融機関・政府に対する提言 等

課題解決に向けた対話継続

顧客 SMBC 政府



続いて、トランジションファイナンスです。

脱炭素社会への移行にあたっては、すべての人がいきなりブラウンからグリーンに転換できる訳ではなく、技術的・経済的要因から、まずはグリーンの手前の段階、すなわち「トランジション」のステージを踏むことが必要な場合があり、そこに対する資金支援が不可欠という考えが浸透してきているように思っております。

一方、トランジションの定義は必ずしもグローバルに定まっていなかったことから、SMBCグループでは、他の多くの金融機関に先んじて、我々のトランジションの定義を定めたトランジションファイナンスプレイブックを公表しました。そして、これに基づき、お客さまとエンゲージメントを行い、案件を支援してまいりました。

1年間で約100件のエンゲージメントを実施し、21件の案件承認に至っていますが、右にお示しのように、ファイナンス提供によるポートフォリオのGHGの増加など、さまざまな課題も見えてきました。

今年度は、こうした課題認識を踏まえつつ、実案件から得られた示唆・提言等を纏めたプログレスレポートを公表し、お客さまとの更なる対話に活用するとともに、グローバルなルールメイキングにも反映できるようにしていきたいと考えています。

24ページにお進みください。

パリ協定達成に不可欠なアジアの脱炭素化に向け、当地の事情を踏まえつつファイナンスや産学官連携を強化

トランジションファイナンス事例

豪州石炭火力発電の早期退役化

- 豪州の電力・ガス供給大手企業に対し、蓄電設備の新設を通じて石炭火力発電所の早期退役・廃炉を支援



当初の計画よりも
最大**10年**早い退役完了

GHG排出量
16 MT/年相当の大幅削減

エネルギートランジションに向けたファイナンスを多数実施

India	Taiwan	India
2,000MW級太陽光 * 	1,000MW級洋上風力 	380MW太陽光 *
Australia	India	India
風力・太陽光 * 	300MW級風力・太陽光 * 	太陽光メガファクトリー *

トランジションに向けた産学官連携



続いて、アジアの脱炭素化への貢献です。

前のページで、トランジションに向けた課題の一つに、「国際的に求められている、所謂1.5℃シナリオへの整合が現時点では困難な企業への対応」を挙げましたが、そうした企業が最も多いのが、化石燃料への依存度が高いアジア諸国です。

既にグリーンな企業や、1.5℃シナリオに整合できる企業への支援もちろん重要ですが、パリ協定の達成に向けて最も重要で、且つ金融機関としての覚悟と矜持が試されるのは、最大限の努力にも関わらず1.5℃整合が困難な企業を、置いていかず、しっかりネットゼロに向けて支援することだと思います。

左側、石炭火力発電所の早期退役・廃炉の支援を始め、エネルギートランジションを推進するファイナンスを多数実施しているほか、右側のように、さまざまな産学民連携等にも取り組んでいますが、今後もアジアの脱炭素化にしっかりと貢献してまいります。

25ページにお進みください。

データの見える化や事業の創出等、脱炭素に向けたお客さまのペインポイントを非金融面からも徹底的にサポート

データの見える化



事業共創



続いて見える化・事業共創です。

左上、当社が開発したGHG排出量算定支援ツールである「Sustana」は、すでに1,800社を超えるお客さまにご利用いただいております。Sustanaは、オンラインツールそのものを売りたいと思っている訳ではなく、我々も入力されたデータが見えますので、そのデータを活用してお客様の脱炭素を支援するところがポイントでして、より一層ここに注力していきます。

また、左下、昨年10月よりアスエネ社と業務提携し、昨今関心が高まっているサプライチェーン全体のESG課題の特定・解決支援ツールの提供も開始しています。

また、右側、我々が持つグローバルベースの広範な顧客基盤や、脱炭素分野への深い知見を活かし、脱炭素技術を持つ企業と、脱炭素化ニーズのある企業を繋ぐ事業共創にも積極的に取り組んでおり、その結果、様々な金融に関する機会の捕捉につながっております。今後もお客様の悩みに対し、地に足の着いたソリューションを提供してまいります。

26ページにお進みください。

お客さまの脱炭素に向けた取組を、SMBCグループ一体での多様なソリューションでサポート

グループの主な脱炭素ソリューション

銀行  三井住友銀行	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトファイナンス サステナブルファイナンス等 	
信託 SMBC信託銀行	<ul style="list-style-type: none"> グリーン信託ABL サステナ関連不動産 	
リース 	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電PPA EV導入支援等 	
証券  SMBC日興証券	<ul style="list-style-type: none"> グリーンボンド トランジションボンド等 	
カード 三井住友カード	<ul style="list-style-type: none"> カード決済データに基づくCO2排出量算定支援 	
コンサルティング  日本総研	<ul style="list-style-type: none"> 目標、戦略策定、開示支援 脱炭素に係るコンサルティング 	
アセットマネジメント  三井住友DSアセットマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ESG投資 インパクト投資 	

ソリューション例

- 系統用蓄電池事業**  SMFLみらいパートナーズ
- 本邦初のプロジェクトファイナンス組成及び出資参画
~IJ Global Awards 2023 APACにてRenewable Energy Deal of the Year
- 再生可能エネルギー発電事業** 太陽光発電容量 (MW)
- 太陽光発電を中心に拡大
- FY19  6倍 **1,200** MW
FY25
- カーボンプレジット**  三井住友銀行
- バイウィルと提携し、J-クレジット創出支援・BYWILL 売買サービスの媒介業務を開始

ステークホルダーとの協働

- 事業会社との連携**  SMBC AVIATION CAPITAL
- SAFの本邦市場普及を目指し、ボーイング、三菱重工三菱重工業とともに共同調査を実施 
- アカデミアとの連携**  日本総研
- 炭素循環の社会実装に向けたカーボンサイクル・イノベーション・コンソーシアムを京都大学等と立ち上げ

続いて、SMBCグループの多様なソリューションです。

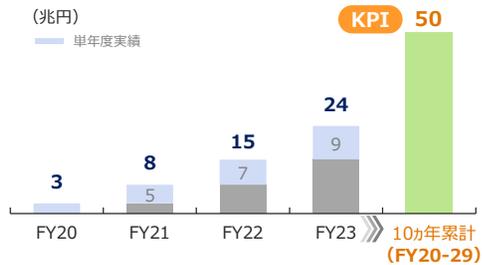
我々は、お客さまの脱炭素に向けたさまざまな取組を一気通貫でサポートすべく、左側にお示しのとおり、グループ一体となりさまざまなソリューションを提供しています。

また、右上、系統用蓄電池事業、再エネ発電事業、カーボンプレジット等、旧来の金融機関の範疇に留まらない、独自性のあるエッジの利いた取組も拡大しています。

28ページまでお進み下さい。

サステナブルファイナンス取組額目標50兆円に向けて順調に進捗

サステナブルファイナンス取組額（累計）



リーグテーブル



*1、3: Dealogic (FY23 取組額) *2: Environment Finance (FY23 件数)

ファイナンス事例

Indonesia	India
海洋生態系保全に資するブルーボンド サムライ国債 SMBC日興証券	風力・太陽光発電向けグリーンローン
UK	Chile
アフォーダブル・ハウジング向けソーシャルローン	金融包摂に取り組む事業者向けソーシャルローン

サステナブルファイナンスフレームワーク策定支援

- マツダのネットゼロに向けた取組を後押しすべくストラクチャリング・エージェントとして本ファイナンスフレームワークの策定を支援
- 本フレームワークは、本邦自動車会社として初めて経済産業省クライメート・イノベーション・ファイナンス推進事業に採択



地球の環境を守るべく、気候変動対応に加えネイチャーポジティブ及びサーキュラーエコノミー実現にも注力

自然資本の保全・回復

ネイチャーポジティブ経営支援

- ・ ネイチャーポジティブに向けたソリューションカタログ発行



簡易診断も提供

自然資本経営推進分析融資

- ・ お客様の自然資本経営推進を支援する融資商品



TNFDに基づく開示

- ・ 邦銀初のTNFDレポート発行
- ・ TNFD Adopter加盟



持続可能な食農システム

- ・ スマート農業技術を活用した稲作・玉ねぎ栽培



みらい共創ファーム秋田

サーキュラーエコノミー

- ・ グループの強みを結集しバリューチェーン全体でソリューション提供



廃棄物マネジメント事業

- ・ 資源リサイクル大手アマタホールディングスとのJV設立



EV電池の循環利用促進

- ・ スマートユース協議会を通じたEVユーザー企業への啓蒙



続いて、自然資本とサーキュラーエコノミーについてです。

環境認識でご説明の通り、地球の環境を守る上では、気候変動対応に加え、自然資本の保全・回復と、サーキュラーエコノミーの実現も同時に目指していくことが重要です。

左側、自然資本については、2023年に邦銀初のTNFDレポートを公表したほか、単独で、もしくは、MS&AD、日本政策投資銀行、農林中金と一緒に運営しているFANPSを通じて、ビジネス開発も進めております。

右側、サーキュラーエコノミーは、これから大きく市場が拡大するエリアと考えています。ファイナンス、リース、コンサルティングというグループの強みを結集しつつ、動脈・静脈のバリューチェーン全体で取組の高度化を図っていきます。

29ページにお進みください。

SMBCグループのネットゼロ実現に向けて、ポリシー、ポートフォリオ、個社・案件の観点から適切に管理

検討事項	主要項目	主要アップデート
ポリシー	<ul style="list-style-type: none"> セクター・事業に対する方針 フェーズアウト目標 	<ul style="list-style-type: none"> ● セクター・事業に対する方針の改定 P.30 <ul style="list-style-type: none"> 石炭火力発電 一般炭採掘 バイオマス発電事業
ポートフォリオ管理	<ul style="list-style-type: none"> 気候関連RAF 	<ul style="list-style-type: none"> ● 自動車、鉄鋼、不動産セクターの中期目標設定 P.31 <ul style="list-style-type: none"> 当社ポートフォリオGHG排出量（FE）の7割を占める計6セクターで中期削減目標設定が完了
個社・案件管理	<ul style="list-style-type: none"> 環境社会リスク評価 環境社会審査 	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境社会審査導入 P.33 <ul style="list-style-type: none"> 環境社会に関するお客さまの取組やリスク緩和策を確認 お客さまの移行計画評価も包含

以上、実体経済の脱炭素化への貢献についてご説明しましたが、このページからは、SMBCグループのネットゼロ実現に向けた取組についてご説明します。

このページがサマリーとなっておりますが、我々は、ネットゼロ実現に向けて、ポリシー、ポートフォリオ管理、個社・案件管理の観点から高度化を進めており、この1年の主要なアップデートは右側にお示しの通りです。次のページ以降でそれぞれ詳細についてご説明します。

30ページにお進みください。

環境・社会に配慮し、特定のセクター・事業に対する方針を改定・新設



石炭火力発電

強化

- 新設及び拡張案件に加え、期限が2040年度を超える石炭火力発電所向け等の案件は支援しない旨を明確化

一般炭採掘

強化

- 新規採掘及び拡張案件に加え、OECD諸国では2030年度、非OECD諸国では2040年度を超える案件は支援しない旨を明確化

バイオマス発電事業

新設

- 木質バイオマス発電事業の新設及び拡張案件に対しては、持続可能な燃焼材の使用を確認

石油・ガス

- オイルサンド、シェールオイル・シェールガス、北極圏での石油・ガス採掘事業、石油・ガスパイプライン等の事業に資金が向かう案件について支援を検討する際は、環境社会リスク評価を実施

まず、セクター・事業に対する方針の改定です。

SMBCグループは、従来、環境・社会に大きな影響を与える可能性が高いと考えられるセクター・事業に対する方針を制定しています。

今般、右にお示しの通り、石炭火力発電、一般炭採掘、バイオマスという、環境・社会へ与える影響が大きく、かつステークホルダーの皆さまの関心も高いセクター・事業について、取組方針を強化・新設しました。

31ページにお進みください。

自動車・鉄鋼・不動産セクターにおいて、新たに中期削減目標を設定

	実績	目標水準	セクター特性とGHG削減に向けたアプローチ
自動車 24/3	(g-CO2e/vkm)  205 196 FY21 FY22 *1: IEA NZEシナリオ	● 161 (SBTi SDA Tool B2DSを参照) ● 120 (1.5°Cシナリオ ¹ を参照) FY30	特性 <ul style="list-style-type: none"> 排出は自動車走行又は燃料製造（電力・水素等）が主因 ⇒ 地域特性も踏まえた多様な次世代車の普及拡大が重要 アプローチ <ul style="list-style-type: none"> 次世代車の種別・地域等に応じた脱炭素化支援（TF Playbook） 次世代車向けインフラ（充電・水素ステーション等）への支援
鉄鋼 24/3	(t-CO2e/t-steel)  2.0 2.0 FY21 FY22 *2: Mission Possible Partnership Carbon Costシナリオ	● 1.8 (2050年カーボンニュートラルを目指すお客さまの目標と整合) ● 1.2 (1.5°Cシナリオ ² を参照) FY30	特性 <ul style="list-style-type: none"> 排出は粗鋼生産が主因、拡大する需要を支えるべく、電炉によるリサイクルに加え、引き続き高炉等による生産が必要 ⇒ 各地の産業構造・エネルギー事情を踏まえたトランジションが重要 アプローチ <ul style="list-style-type: none"> 生産プロセスに応じた脱炭素化支援（TF Playbook） 直接還元（含む水素）等、新たな生産技術への支援
不動産 24/5	(kg-CO2e/mi)  81 80 FY21 FY22 *3: CRREM Global Pathways 1.5°C	● 42.9 (CRREMを参照) ● 33.1 (1.5°Cシナリオ ³ を参照) FY30	特性 <ul style="list-style-type: none"> 排出は物件利用（特に電力）が主因 ⇒ 物件性能の向上と電力の脱炭素化が重要 アプローチ <ul style="list-style-type: none"> 不動産セクター＋電力セクターにおけるお客さまの脱炭素化支援 グリーンビルディング等、環境性能の高い物件への支援

続いて、投融資ポートフォリオのGHG排出量、いわゆるScope3の削減に向けた取組です。

Scope3の削減に向けては、電力、石油ガス、石炭に加えて、自動車、鉄鋼、不動産セクターで新たに中期削減目標を設定しました。

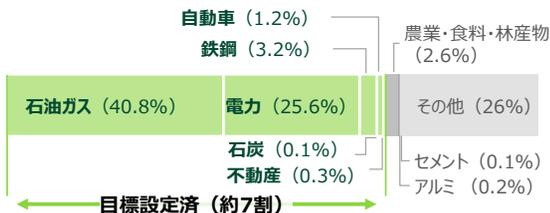
もっとも、脱炭素に向けては、単にポートフォリオGHG削減を目指すのではなく、右側にお示しの通り、各セクターの特性を認識した上で、それを踏まえた適切かつ総合的なアプローチを採ってまいります。

32ページにお進みください。

Scope3の大宗をカバーする計6セクターで中期目標設定を完了

セクター	残高 (兆円) *1	移行リスク	FE (MT-CO2e) *1	算定基準の成熟度*2	目標設定
電力	6.1	Very High	246	○	✓ 2022/5
石油ガス	4.3	Very High	392	○	✓ 2022/8
石炭	0.1	Very High	1	○	✓ 2022/8
自動車	2.0	High	12	○	✓ 2024/3
鉄鋼	1.6	High	31	○	✓ 2024/3
不動産	12.3	Low	3	○	✓ 2024/5
農業	0.4	Low	5	△	-
アルミ	0.1	Middle	2	○	-
セメント	0.1	High	1	○	-

SMBCグループのセクター別ポートフォリオGHG排出量*1



世界のCO₂/GHG排出量内訳

供給エネルギー別*3 (CO₂排出量)



需要セクター別*4 (GHG排出量)



*1 : TCFDレポート2023、残高は貸出金残高、FE (Financed Emission) はScope1~3の合計 *2 : SBTiやTPI等の国際イニシアチブにおけるガイドライン整備状況を基にSMBCグループ作成
*3 : IEA World Energy Outlook 2022 *4 : WRI World Greenhouse Gas Emissions 2019

先ほどご説明した3セクターを加え、我々のScope3の大宗をカバーする計6セクターで中間目標を設定し、我々が参画しております、NZBA(Net Zero Banking Alliance)ガイドラインに基づく初期目標のコミットメントを達成しました。

なお、農業、アルミ、セメントセクターについては、与信残高が僅少であることや、算定基準が未成熟であることを踏まえ、現時点での目標設定を見送ります。

まずこのScope3の大宗を占める高排出セクターにおいて、2030年に向けた削減の道筋をしっかりと描いた上で、2050年までの投融资ポートフォリオ全体のネットゼロ実現を目指していきます。

33ページにお進みください。

環境社会審査を導入し、従来の与信判断の高度化を通じたリスク管理の強化や顧客エンゲージメントに活用

環境社会審査の導入 (コーポレートファイナンス) 24/4

- 概要**
- 環境社会に関するお客さまの取組やリスク緩和策を確認
 - 従来の与信判断の高度化と対話に活用
 - ✓ 一定期間の対話を経ても具体的な取組等の方向性を確認できない場合、取引継続に関し慎重に検討

- 確認項目 (例)**
- | | |
|----|------------------------------------|
| 環境 | 気候変動<移行計画評価 (下記) を含む>、資源管理、生物多様性 等 |
| 社会 | 人権、労働安全衛生 等 |

- 確認事項**
- セクター固有のリスク
 - 個別の環境社会課題に関するリスク軽減策
 - 環境・社会課題に係るガバナンス体制

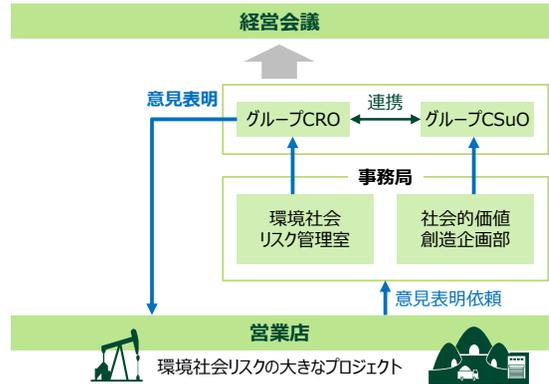
移行計画評価

項目の例	確認事項
削減目標	GHGの短～長期削減目標、1.5℃整合
ガバナンス体制	取締役会の関与
具体的な取組状況	投資計画、イニシアチブ等への参画

(参考) 環境社会リスク評価 (プロジェクト向けファイナンス)

- 大規模プロジェクト向け支援については環境社会リスク評価を実施、評価結果を案件採り上げ判断に反映
- 特に環境社会リスクが高いプロジェクトの支援検討時にはエスカレーション (下記) を実施

エスカレーションフロー



次にリスク分析・管理プロセスの強化です。

今年度より、コーポレートの債務者評価において「環境社会審査」を導入し、環境・社会に関するお客さまの取組状況やリスク緩和策を確認するプロセスを構築しました。

左下にお示しの通り、この中で、お客さまの移行計画の評価も行っています。

今後は、本審査結果を、与信判断の高度化を通じたリスク管理の強化や、お客さまとのエンゲージメントに活用していきます。

34ページにお進みください。

自社のGHG排出量削減の取組（Scope1、2）

2030年ネットゼロに向けた取組をグループベースで着実に推進

実績・目標*



主な取組	今後の注力分野	残存排出量の中和
国内自社物件の再エネ電力切替	データセンター・賃借物件の再エネ電力切替	ネットゼロの定義明確化
SMBC川崎メガソーラープレイス	社用車EV化	カーボンプレジット活用
オフサイトコーポレートPPA	第三者保証取得	

2023年度新規施策

SMBCの森

- 神奈川県伊勢原市の森約220haを取得
- 森林のCO2吸収によるクレジットの創出（約700t-CO2e相当）
- 適切な間伐・植林等で樹木の成長を促し、吸収量の増加を促進



SMBC宇治グリーン発電所

- ネーミングライツ取得
- 本発電所由来の再エネ電力をSMBCの店舗で使用



データガバナンス



GHG排出量データの信頼性確保

* 対象/集計範囲 FY21における国内外の連結子会社

続いて、Scope1,2、つまり、自社のGHG排出量削減です。

金融機関のScope1,2は、Scope3に比べれば小さいですが、例えば伊勢原市にある森林の取得等、右側にお示しのような新規施策にも取組みつつ、2030年のネットゼロ実現に向けて着実に進んでいる状況です。

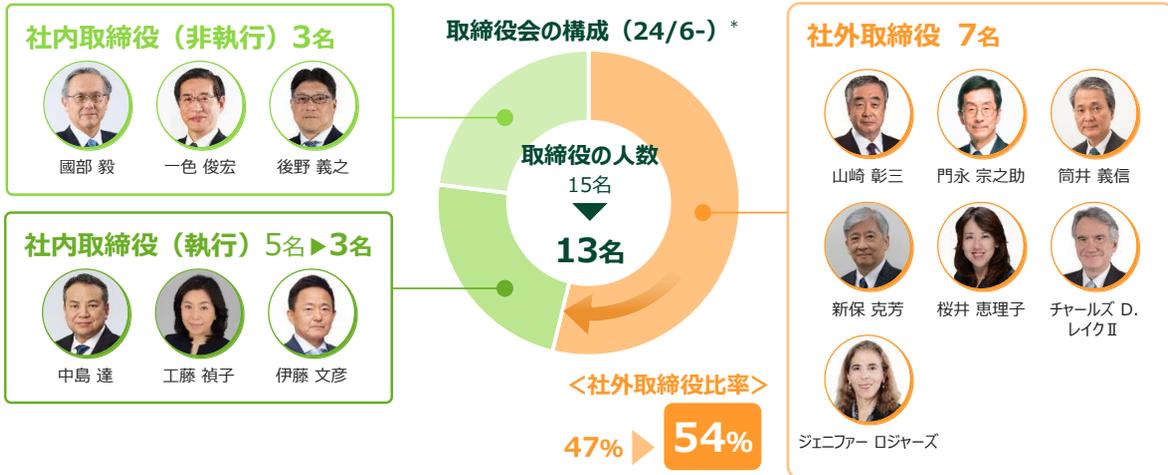
35ページにお進みください。



ガバナンス

続いて、当社のガバナンス体制に関してご説明します。

36ページにお進みください。



取締役会のダイバーシティ向上



* 24/6月の定時株主総会での決議を前提

ガバナンスの向上に向け、取締役会の多様化にも注力しており、6月の株主総会の決議によって、社外取締役比率は過半数となる上、女性比率・外国籍比率も向上する見込です。

37ページにお進みください。

執行・監督の両面から不断の高度化を継続

サステナビリティ経営体制



監督サイドの議論の反映

主な討議内容	議論に基づく施策例
<ul style="list-style-type: none"> 重点課題 移行計画、気候関連リスク 非財務情報開示規制 社会的価値創造 マクロ環境認識 他 	<ul style="list-style-type: none"> 重点課題の見直し 移行計画の高度化 気候関連リスク管理の高度化 TNFD/人権レポート公表 組織改編 他

サステナビリティ委員会メンバーの専門性

社外取締役 桜井 恵理子	<ul style="list-style-type: none"> 米国化学品メーカー/ダウ社において、サステナビリティ関連施策を推進
社外取締役 ジェニファー ロジャーズ	<ul style="list-style-type: none"> 2021年に在日米国商工会議所の会頭 サステナビリティ分野を含む日米の経済関係進展や国際的なビジネス環境強化に取り組み
外部有識者 高村 ゆかり	<ul style="list-style-type: none"> 東京大学未来ビジョン研究センター教授 国際法学・環境法学が専門
有識者 足達 英一郎	<ul style="list-style-type: none"> 日本総合研究所未来社会価値研究所長 企業の社会的責任の観点からの産業調査、企業評価が専門

役員報酬制度

株式報酬	定量指標	サステナブルファイナンス取組額、ポートフォリオGHG排出量、エンゲージメントスコア、DE&I指標
	定性指標	マテリアリティ解決に向けた取組評価
賞与	定量指標	KPI達成率：サステナブルファイナンス、自社GHG排出量等
	定性指標	主要ESG評価機関評価

サステナビリティ経営体制については、従来から、執行・監督の両面で不断の高度化を進めており、ハイレベルでの議論の結果が、左下にお示しのようにさまざまな施策へと反映されております。

また右側、高い専門性を有するメンバーで構成されたサステナビリティ委員会を、取締役会の内部委員会として設置していることや、サステナビリティに関する指標を、定量・定性両面で役員報酬とリンクさせている点等は、他の金融機関と比べても先進的な取組で、社会的価値創造に対する当社経営陣の強いコミットメントの表れだと思っております。

39ページまでお進みください。

指名委員会で期待する知見・経験をまとめたスキル・マトリックスを策定の上、取締役を選任

当社が特に期待する知見・経験

社内取締役（非執行） 社内取締役（執行） 社外取締役

	企業経営	金融	グローバル	法務・リスク管理	財務会計	IT/DX	サステナビリティ
國部 毅							
中島 達							
工藤 禎子							
伊藤 文彦							
一色 俊宏							
後野 義之							
山崎 彰三							
門永 宗之助							
筒井 義信							
新保 克芳							
桜井 恵理子							
チャールズ D.レイクII							
ジェニファー ロジャーズ							

* 24/6月の定時株主総会での決議を前提



株主提案に対する見解

続いて、株主提案に対する見解についてご説明します。

40ページにお進みください。

以下の理由により、株主提案に反対

1 本提案が求める内容は現行定款のもとで既に取組済

議案 1

- 取締役候補者の選定基準及び手続や取締役のスキル・マトリックスを策定、開示
- 取締役会の実効性評価を毎年実施し、その手法及び結果を開示
- 加えて、取締役会の内部委員会としてサステナビリティ委員会を設置しているほか、勉強会を開催し、取締役会全体の専門性向上を推進 他

本資料P.38

P.9,37

議案 2

- 移行計画に係る適格性を判定するTransition Finance Playbookを整備し開示
- 投融資ポートフォリオ全体のGHG排出量コントロール等を実施し、1.5℃目標に沿うよう、当社グループの気候関連リスクにも適切に対処
- 環境社会審査を導入し、顧客の移行計画評価も踏まえたリスク管理体制を構築済 他

P.23

P.31,32

P.33

2 定款は株主総会の決議により会社の基本的な枠組を定めるもので、本提案内容の規定は不適切

- ✓ 経営の基本方針の決定にあたり考慮すべき事項は多岐にわたり、その全てを予め定款に規定することは困難かつ不適切
- ✓ 個別具体的な業務執行に関する規定は、社会情勢の変化等が生じた際の迅速な経営判断を阻害し、企業価値を損ねる恐れ

<株主提案概要>

以下の事項を開示する条項を、当社定款へ追加的に規定すること

議案 1 気候変動関連の事業リスク・事業機会を効果的に管理するための、取締役の指名・取締役会の実効性評価に関する方針・手続

議案 2 化石燃料セクターにおける顧客の移行計画とパリ協定1.5℃目標との整合性の評価方法・対応措置

株主提案全文およびそれに対する当社取締役会意見は、2024/5/15付当社適時開示をご参照下さい (https://www.smfg.co.jp/news/pdf/j20240515_03.pdf)

来月の株主総会に向けて、当社定款の変更を求める株主提案を頂戴しております。

提案内容は、ページ下段お示しのとおり、

1つ目は、取締役の指名・取締役会の実効性評価に関する方針・手続の開示

2つ目は、お客さまの移行計画の評価方法や対応措置に関する開示

であり、これらを定款に規定するものです。

当社取締役会としましては、提案が求めている内容については、本日までご説明申し上げました通り、現行の定款の下でも既に取り組んでいることに加え、定款は会社の基本的な枠組を定めるものであり、個別具体的な事項に関する規定は不適切と考えておりますので、本提案には反対する立場です。

42ページまでお進みください。



おわりに

SMBCグループのサステナビリティ

**現在の世代の誰もが経済的繁栄と幸福を享受できる社会を創り、
将来の世代にその社会を受け渡すこと**



Copyright © 2024 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

42

最後に、SMBCグループのサステナビリティ宣言をご紹介します。

我々は、サステナビリティを、「現在の世代の誰もが経済的繁栄と幸福を享受できる社会を創り、将来の世代にその社会を受け渡すこと」と定義しております。

こちらの写真は、先日、子どもたちが金融の仕事について学ぶことができる「SMBCグループたんけん隊」というイベントで撮影したものです。

現在の世代に生きる大人たちが、幸福な社会を受け渡していくべきは、まさにここに映るような、笑顔溢れる子どもたちです。

我々SMBCグループが、社会的価値の創造を通じて「幸せな成長」を実現し、次世代を担う子どもたちの未来を少しでも明るくできるように、微力ではございますが、私もグループCSuOとして精一杯尽力してまいります。

私からの説明は以上です。ご清聴ありがとうございました。



Appendix

非財務情報の開示の法制化も見据えつつ、開示をプロアクティブに拡充・高度化

非財務情報開示への取組

2017年	TCFD提言への賛同表明	
2019年	物理的リスクに関する 気候変動シナリオ分析結果公表	G-SIBs初
2020年	移行リスクに関する気候変動シナリオ分析結果公表 TCFDレポート開示	
2023年	TNFDレポート開示 人権レポート開示	邦銀初

2024年、各種情報開示のさらなる高度化を計画中



外部評価

ESGインデックス組み入れ

FTSE Blossom
Japan

FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

FTSE4Good

SAP/JPX
Carbon
Efficient
Index

2024 CONSTITUENT MSCI JAPAN
ESG SELECT LEADERS INDEX

2024 CONSTITUENT MSCI JAPAN
EMPOWERING WOMEN INDEX (WIN)

GPIF 選定インデックス

各種受賞・認証



中期経営計画の3年間で2,000億円削減の計画に対し、初年度に1,340億円を売却
24年度は最低1,000億円削減により現計画を前倒して達成のうえ、さらなる削減計画の検討にも着手



*1 : 20/3末以降の業務提携目的の出資を除く *2 : 有価証券報告書に記載される「みなし保有株式」の残高を含む

構成要素	項目	主な内容
基盤	気候変動に関するコーポレートポリシー及び取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 「SMBCグループサステナビリティ宣言」「グループ環境方針」の改定 2030年までにScope1、2ネットゼロ 2050年までにScope3（ポートフォリオGHG排出量）ネットゼロ
	ガバナンス	気候変動に関するガバナンス強化 <ul style="list-style-type: none"> 取締役会のほかサステナビリティ委員会を含む内部委員会が監督 グループCSuOを設置し、気候変動対応を含むサステナビリティ全般の取組を統括・推進 役員報酬制度の高度化、内部統制プロセス運営 役員・従業員のケイバリティ・ビルディング
実行戦略	脱炭素化ビジネス	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素ソリューションの拡充：GHG排出量可視化サービス、カーボクレジット 脱炭素化に向けた事業共創：再エネ導入支援 リスクテイク高度化によるサステナブルファイナンス拡大：新エネ、新技術
	気候関連リスク分析・管理	<ul style="list-style-type: none"> セクター・事業に対する方針の強化 環境社会審査の導入
	ポートフォリオGHG排出量	<ul style="list-style-type: none"> ポートフォリオGHG算定・目標設定の拡大 実体経済の脱炭素化を支える指標・目標の開発
	自社GHG排出量	<ul style="list-style-type: none"> 再エネ電力導入及び車両のEV化
エンゲージメント	顧客とのエンゲージメント	<ul style="list-style-type: none"> Transition Finance Playbookの導入 個別移行計画の確認フレームワークの導入
	産業界とのエンゲージメント	<ul style="list-style-type: none"> GFANZ、NZBA、NZAMI、PCAF、IIF、水素バリューチェーン推進協議会等に参画
	政府・当局とのエンゲージメント	<ul style="list-style-type: none"> 日本政府主催の各種委員会への参画
指標と目標	サステナブルファイナンス目標	<ul style="list-style-type: none"> 2030年までに累計50兆円
	セクター別ポートフォリオGHG排出量削減目標（Scope3）	<ul style="list-style-type: none"> 電力、石炭、石油ガス、鉄鋼、自動車、不動産セクターの目標設定 トランジションに関するKPIの設定
	自社排出量削減目標（Scope1、2）	<ul style="list-style-type: none"> 2021年度比2025年度40%減、2026年度55%減

今中期経営計画

		2021	2022	2023	2024 <small>New</small>	2025	2030	2040	2050
Scope1,2 (自社GHG)		2030年 ネットゼロ コミット	SMBC 本店ビル 再エネ化	自社保有物件 再エネ化	データセンター 再エネ化	中期目標 -40% (FY21比)	ネットゼロ		
Scope3 (ポートフォリオGHG)		2050年 ネットゼロ コミット	中期目標設定 電力・石炭 ・石油ガス	中期目標設定 鉄鋼・自動車	中期目標設定 不動産		中期目標 6セクター		ネットゼロ
石炭	石炭火力発電 向け貸出金		フェーズアウト 戦略策定		セクター・事業に 対する 方針厳格化		プロジェクト ファイナンス -50% (FY20比)	プロジェクト ファイナンス 設備紐付コーポレート ゼロ	
	一般炭採掘 セクター向け 貸出金			フェーズアウト 戦略策定	セクター・事業に 対する 方針厳格化		OECD諸国 ゼロ	非OECD諸国 ゼロ	
サステナブル ファイナンス							累積 50兆円		
トランジション ファイナンス (TF)				TF Playbook 電力・エネルギー	TF Playbook 鉄鋼・自動車				
移行計画確認		ESG リスクサマリー ツール		個別別移行戦略 確認フレームワーク 試行	環境社会 審査導入				

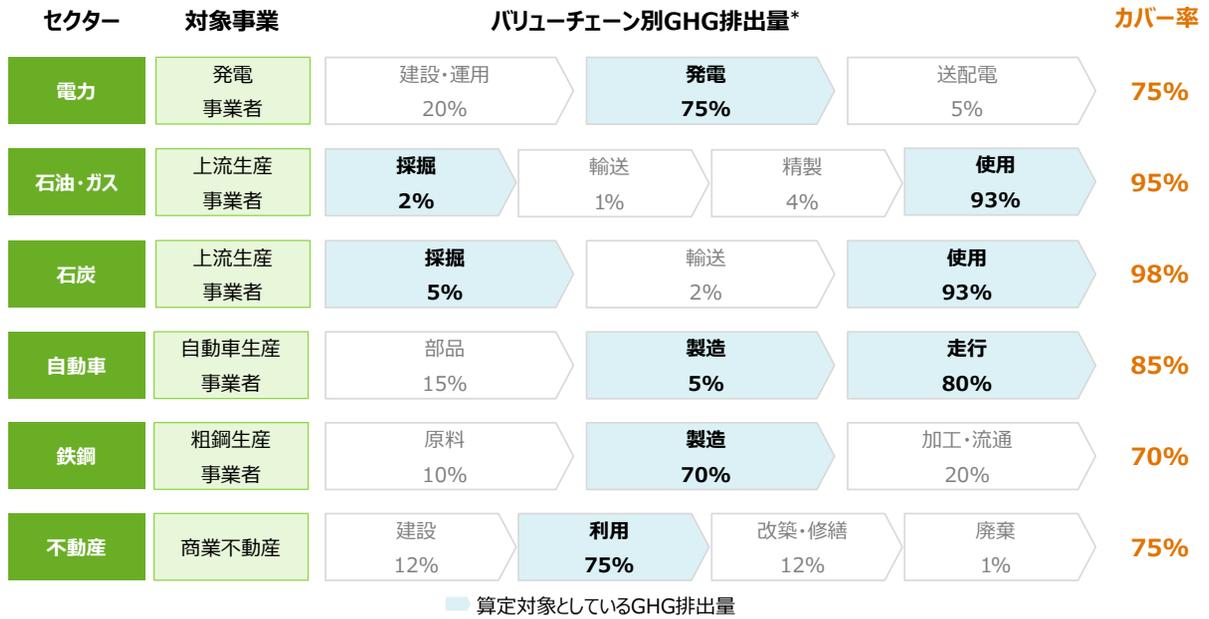
6セクターで中期目標を設定し、削減に向け着実に取組を推進

セクター	対象 スコープ	指標	FY30 中期目標	FY22 実績	基準年度比	FY21 実績	基準値 (基準年度)
電力	Scope1	排出原単位 (g-CO2e/kWh)	138~195	292	-12%	320	332 (FY20)
石油 ・ガス	Scope1~3	絶対排出量 (Mt-CO2e)	-12~29% (FY20比)	23.9	-41%	33.3	40.8 (FY20)
石炭	Scope1~3	絶対排出量 (Mt-CO2e)	-37~60% (FY20比)	4.4	-68%	7.4	13.6 (FY20)
自動車	Scope1~3	排出原単位 (g-CO2e/vkm)	120~161	196	-4%	205	205 (FY21)
鉄鋼	Scope1~2	排出原単位 (t-CO2e/t-Steel)	1.2~1.8	2.0	-	2.0	2.0 (FY21)
不動産	Scope1~2*	排出原単位 (kg-CO2e/m)	33.1~42.9	79.8	-1.5%	81.0	81.0 (FY21)

* 国内の商業不動産（ノンリコースローン、REITが対象）、REITの場合はScope3カテゴリ13を含む

Copyright © 2024 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

6セクターにおける削減目標の対象は主要なバリューチェーンをカバーする様に設定

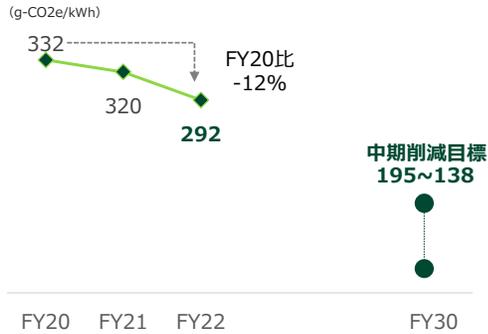


* IEA : World Energy Outlook 2022、経産省 : トランジション・ファイナンスに関する産業別ロードマップ、国土交通省白書等を参考にSMFG作成

電力セクターでは、2年間で12%削減を達成

残高ゼロ目標に加え、トランジションファイナンスや再エネ発電向け支援を引き続き拡大

実績推移・目標



推移状況

- サステナブルファイナンス促進に伴い、当行ポートフォリオにおける再生可能エネルギー向けプロジェクトファイナンス残高が拡大
- 石炭火力発電を始めとする高排出な発電事業に関するプロジェクトファイナンス残高が減少

削減に向けたセクター固有のアプローチ

TF Playbookを活用した脱炭素化の支援

P.23参照

- TF Playbookで電力セクターにおけるトランジションを定義
- エンゲージメントを進め、トランジション案件を積極的に推進
- 石炭火力発電所の早期退役・廃炉の支援

再エネ発電への支援拡大

P.27参照

- 再エネを始めとするグリーンローンのトップランナーとしての実績・知見を活かし、グローバルで支援を拡大
- グリーンローン取組額：世界No1

セクター・事業に対する方針 / 石炭火力発電残高ゼロ目標

<支援除外対象>

- 石炭火力発電所の新設及び拡張案件
- 期限が2040年度を超える石炭火力発電所
- 石炭火力発電事業を主たる事業とする企業のうち、当社グループと与信等の既存の取引が無い企業

プロジェクトファイナンス



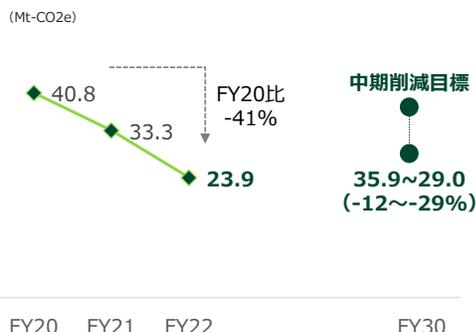
設備紐づきコーポレート



Copyright © 2024 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

石油ガスセクターでは、既に中期削減目標並の水準まで排出量削減を達成
トランジション並びに代替燃料の開発等の支援を進め、引き続き着実な削減を目指す

実績推移・目標



推移状況

- FY22はパンデミックの影響が徐々に和らぎ、経済活動が再開し各与信先・プロジェクトにおける石油ガス生産量が増加
- 一方、案件の採上判断を慎重に実施し、高排出プロジェクトにかかる貸出金が減少
- また、時価総額増加に伴い、SMFGへの帰属分が減少

削減に向けたセクター固有のアプローチ

セクター・事業に対する方針

<環境社会リスク評価を通じた慎重な対応>

- 石油ガス採掘にかかる大規模な新規・拡張プロジェクト
- 以下に該当する場合は新規性や規模を問わず慎重に対応
 - ✓ オイルサンド
 - ✓ シェールオイル・シェールガス
 - ✓ 北極圏での石油・ガス採掘事業
 - ✓ 石油・ガスパイプライン

TF Playbookを活用した脱炭素化の支援

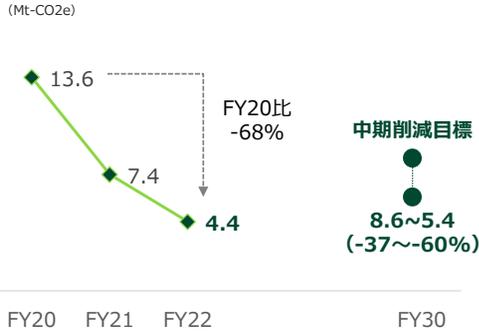
- TF Playbookで石油ガスセクターにおけるトランジションを定義、エンゲージメントを進め、トランジション案件を積極的に推進

<トランジション判定の主なポイント>

- ✓ バリ協定と整合したGHG削減目標
- ✓ 目標達成に向けた具体的な移行戦略
- ✓ （資金用途特定のみ）融資対象アセットの適格性

石炭（一般炭）セクターでは、既に中期削減目標並の水準まで排出量削減を達成
残高ゼロ目標の達成に向け、引き続き着実な削減を目指す

実績推移・目標



推移状況

- FY22は新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に和らぎ、各与信先企業・プロジェクトにおける石炭生産量は増加
- 一方、期日到来に伴う返済の進展や、セクター・事業に対する方針に沿った支援の抑制等の結果、貸出金は減少

削減に向けたセクター固有のアプローチ

セクター・事業に対する方針

<支援除外対象>

- 以下の何れかに該当するプロジェクト
 - ✓ 一般炭採掘事業の新規採掘及び拡張案件
 - ✓ 一般炭採掘に紐づくインフラ事業の新規開発及び拡張案件
 - ✓ 山頂除去採掘方式で行う炭鉱採掘
- 以下に該当する一般炭採掘事業者
 - ✓ 当社グループと与信等の既存取引が無い
 - ✓ OECD諸国で2030年度を超える取引
 - ✓ 非OECD諸国で2040年度を超える取引

残高ゼロ目標

- 一般炭採掘を主たる事業とする企業・プロジェクトの貸出金（コミット未引出を含む）について、削減目標を設定



ネットゼロ実現の鍵は、GHG排出量の大宗を占めるScope3のカテゴリ15（投融資）の削減

GHG排出量（FY22）



削減目標

Scope1,2	短期目標	FY26 -55% (FY21比)
	中期目標	2030年ネットゼロ
Scope3 (カテゴリ-15)	中期目標	セクター別FY30目標
	長期目標	2050年ネットゼロ

Scope3 カテゴリ15のセクター別詳細^{*2} (Mt-CO2e)

セクター	Scope1+2	Scope3	計
電力	182.3	63.3	245.7
石油・ガス	343.1	49.1	392.3
石炭	0.3	0.4	0.7
航空貨物	0.3	0.1	0.4
旅客航空	4.3	2.2	6.5
海運	5.8	5.9	11.7
鉄道	0.9	0.8	1.8
トラックサービス	2.4	1.8	4.2
自動車・部品	0.9	10.7	11.6
金属・鋳業	5.6	5.4	10.9
アルミ	0.6	0.9	1.5
化学	165.5	18.8	184.3
建材	0.3	4.3	4.6
セメント	0.0	0.5	0.5
資本財	2.3	23.3	25.6
不動産	0.5	2.5	3.1
鉄鋼	10.4	20.8	31.2
飲料	0.2	1.0	1.2
農業	2.9	1.6	4.6
包装食品・肉	11.8	4.2	16.0
紙・林産物	0.7	2.1	2.8
合計	741.3	219.6	960.9

*1: 対象/集計範囲 FY22における国内外の連結子会社 *2: TCFDレポート2023

SMBC日興証券、三井住友DSアセットマネジメント（SMDAM）において、業態に沿ったGHG排出量の算定を実施

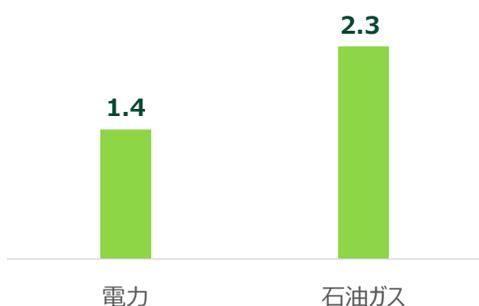
SMBC日興証券における引受FE試算（FY22）

- 証券業務の中核である引受業務に関し、電力セクター、石油ガスセクターのGHG排出量を算定
- PCAFガイドライン確定版を踏まえ、算定手法を高度化

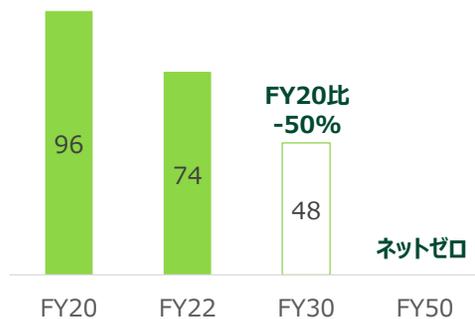
SMDAMにおける削減目標・実績

- Net Zero Asset Managers Initiativeへのコミットメントに基づき、削減目標を開示
- 投資時価100万ドルあたりのポートフォリオGHG排出量（カーボンフットプリント）の削減を目指す

(Mt-CO2e)



(t-CO2e/Million USD)



人財ポリシー | 多様な社員が挑戦し続け、働きがいを感じる職場とチームの実現

● 人材ポートフォリオマネジメント

適切なリソース配分

業務効率化	△3,100人
戦略投入	+8,500人

多様な人材の確保

キャリア採用比率	41%
キャリア採用 管理職比率	19%

専門人材の 認定 (人)

- その他
- ガバナンス
- 投資銀行
- デジタル



● 従業員の成長支援

人材育成 (億円)



自律的な キャリア形成 (人)

- 公募
- 副業



新規ビジネスへの挑戦

社内発スタートアップの役員に
ストックオプションを発行

● チームパフォーマンスの最大化

多様な人材のインクルージョン

	24/3	目標
女性取締役比率	21%	30%
女性管理職比率	20%	25%
外国籍役員数	24名*	25名

経営を担う 人材の育成

- 候補者数 (人)
- 対象ポストに
対する候補者数の
割合 (倍)



従業員向け 株式報酬制度の導入

従業員と経営が一体となって
企業価値向上にコミット

人的
資本
投資
+7%

* 24/4時点

さまざまな地域・産業とつながる「結節点」として、自社のみならず、サプライチェーン全体の人権尊重に取り組む

人権・DE&I関連ソリューション



人権デューデリジェンスの高度化

22/10~

- 対象範囲を順次拡大



人権レポート

23/5発行



人権への方針、取組を 纏めたSMBCグループ 初のレポート

救済メカニズムの強化

FY24予定



社会的価値創造に向けたさまざまな取組

コロンビアにおけるコーヒー産業支援 貧困・格差

- コロンビアコーヒー生産者協会をサステナビリティローンで支援

小規模農家に対する
購入保証

栽培技術支援

技術研究

✓ 小規模農家のエンパワーメント

✓ 主要産業の持続可能な成長

✓ コロンビアの社会経済的発展



水族館開発事業 日本の再成長

- 信託スキームを活用した水族館開発・運営

神戸ポートミュージアム内
「átoa」

四国水族館



SMBC信託銀行

個人の行動変容に向けた取組 環境

みんなで減CO2（ゲンコツ）プロジェクト

- 買い物、教育、お金の切り口から脱炭素に「触れて」「学び」「取り組む」ことを促進する、企業と生活者の協創型実証実験

80%
実証実験を通じて
環境商品購入意欲が
向上した参加者比率



古民家再生事業 日本の再成長

- 太宰府の古民家を改装し、ホテルとして運営



SMFL

	発行時期	URL	QRコード	
1	統合報告書	2023/7	https://www.smfg.co.jp/investor/financial/disclosure/fy2022_f01_pdf/fy2022_f01_00.pdf	
2	TCFDレポート	2023/8	https://www.smfg.co.jp/sustainability/materiality/environment/climate/pdf/tcf_report_j_2023.pdf	
3	TNFDレポート	2023/4	https://www.smfg.co.jp/sustainability/materiality/environment/naturalcapital/pdf/tnfd_report_j_2023.pdf	
4	ESGデータブック	2024/2	https://www.smfg.co.jp/sustainability/report/databook/	
5	Transition Finance Playbook	2024/5	https://www.smfg.co.jp/sustainability/materiality/environment/business/pdf/tfp_j.pdf	
6	人権レポート	2023/5	https://www.smfg.co.jp/sustainability/group_sustainability/forrights/Human_Rights_Report_j.pdf	